

# 19世紀末国際通貨会議と複本位制論

——ルイス・マレットの議論を中心として——

熊谷次郎

## 1. 世紀末における金銀比価の変動と複本位制論の抬頭

1850年代のカリフォルニアとオーストラリアの新金鉱における金産出量の増加は物価上昇と経済繁栄をもたらしたが、1870年代になると金生産量は減少に転じ、銀の生産量が急激に増加していった。

世界の金の生産量（ロンドンでの把握）は、1851—55年の間は年平均で約20万キログラム、価値では約2,780万スターリング（ポンド）であったが、1881—85年には年平均で15万キログラム、価値で2,100万スターリングへと減少した。他方、銀生産量は1851—55年には年平均で89万キログラム、800万スターリングであったが、1860年代後半からはじまる急激な増産によって、1881—85年には年平均290万キログラム、2,140万スターリングへと著増した。なかでも合衆国の銀産出量は目覚しく、1851—55年の年平均の8,300キログラム、75,100スターリングが、1881—85年には年平均で114万キログラム、852万スターリングへと増加した<sup>1)</sup>。

こうした金供給量の減少と銀供給量の増加と並行して、1873年以降の欧米各国の金銀複本位制から金本位制への制度変更による金需要の増加と銀需要の減少とが進行した。

ドイツは普仏戦後の1871年12月の法律で金本位制の採用を決め、73年7月

---

1) *Final Report of the Royal Commission on Gold and Silver (Final Report of the Royal Commission appointed to inquire into the Recent Changes in the Relative Value of the Precious Metals: with Minutes of Evidence and Appendixes)*, London, 1888, pp. 3, 9.

からそれを実施したが、このため法貨としての地位を追われたドイツの銀貨約355万キログラム、価値換算で約2,800万ポンド相当が外国に売却された<sup>2)</sup>。ドイツで廃貨された銀は金銀複本位制のもとで銀の自由鑄造を実施していたフランスとベルギーの造幣局に流入し、1873年中にフランスは600万ポンド、ベルギーは400万ポンド相当の銀貨を鑄造する羽目となった<sup>3)</sup>。

ドイツに続いてスカンジナビア〔通貨〕同盟諸国（スウェーデン、ノルウェー、デンマーク）が73年から76年にかけて相次いで金本位制を採用し、オランダも1875年6月に金本位制に移行した。

フランスは1803年以来、 $1:15\frac{1}{2}$ の金銀鑄造比価のもとで金銀複本位制を採用していたが、1865年には複本位制度のラテン〔通貨〕同盟（フランス、ベルギー、スイス、イタリア、後にギリシャ、ルーマニアも加盟）を結成してその盟主となった。しかしラテン同盟諸国はドイツを始めとするヨーロッパ諸国の銀廃貨と金本位制採用による銀の流入のために $1:15\frac{1}{2}$ での金銀比価を維持することが困難となり、1874年1月の会議で5フラン銀貨の鑄造制限を決定し、さらに1878年11月にはラテン同盟加盟のすべての国が法貨としての銀貨の鑄造を停止した。

複本位制度は、造幣局に持込まれる金塊と銀塊とを一定の比率、例えば $1:15\frac{1}{2}$ の比率でもって自由無制限に金銀貨幣として鑄造し（逆に造幣局に持込まれる金銀貨幣の鑄潰しも自由無制限に行なわれる）、その金貨と銀貨をともに法貨として認め、債務の支払いにどちらの鑄貨を使用するかは各人の自由な選択に委ねるというのが制度の根本である。この点から言うと、1874年以来のラテン同盟の措置は、銀の自由鑄造の停止を意味していた（既鑄造の銀貨の法貨としての廃貨ではないが）から、1816年以来法的に金本位制を採用していたイギリスを除いて、ヨーロッパにおいて19世紀初頭より支配的であった複本位制度は、このラテン同盟の銀自由鑄造停止によって事実上崩壊し、世界的な金本位制への移行が開始されたことを意味していた。こ

---

2) Ibid., p. 3.

3) Ibid., p. 6.

うして銀需要の減少と金需要の増加が引き起こされたのである。

合衆国は1792年に金銀鑄造比価 1 : 15で複本位制を採用し、1834年にはその比価を 1 : 16に変更したが、法制上は1873年まで 1 : 16で金銀の自由鑄造を行う複本位制国であった。しかし、南北戦争中の不換紙幣を整理して正貨兌換を準備するために、1873年の鑄造法でもって銀の自由鑄造を停止し、5ドルを越える額については金を法貨とし、1879年1月1日に金本位制度にもとづく正貨支払いを再開した。このために合衆国の金に対する需要は巨額なものとなった<sup>4)</sup>。ただし合衆国の金本位制度の最終的確立は1900年まで待たなければならなかった。というのは、合衆国は最大の銀産出国としての利害から、銀自由鑄造停止の代償として政府による銀購買を義務づけるブランド法（1878年。市価で年間2,400～4,800万ドル相当の銀の政府による購買と銀貨鑄造の義務付け）ならびにシャーマン銀購買法（1890年。年間5,400万オンスの銀の政府による購買と銀貨鑄造の義務付け）を制定し<sup>5)</sup>、また銀価格の低落を阻止するために各国の銀貨使用を促進する目的で開かれた一連の国際通貨会議（後述の1878年、1881年、1892年の会議）でも、イタリアの支持以外にはほとんど孤立無縁ではあったが、国際的な複本位制度の再建を最後まで主張し続けていたからである。

以上のように、世紀末における金価値騰貴と銀価値下落の傾向は、金産出量の減少と銀産出量の増加という自然的ないし物理的な要因よりは、欧米諸国の銀自由鑄造停止と銀の放出売却、ならびに金本位制への移行に伴う金需要の増加という制度的要因によって促進された面が強かった。そしてその結果、ロンドン銀市場での銀塊の平均価格は、1833—72年の間は1オンス当りで  $59\frac{3}{16}$  ペンスと  $62\frac{1}{16}$  ペンスの間のわずか  $2\frac{7}{8}$  ペンスだけを上下する変動であったのに対して、それ以後は急激な変動を示した。すなわち1873年2月には1オンス =  $59\frac{15}{16}$  ペンスであったものが、1886年7—8月には42ペンスへと  $17\frac{15}{16}$  ペンスも下落し、1893年には1オンス = 37ペンスにまで

4) Ibid., p. 10.

5) Ibid., p. 7.

低落した。

これに対応して1801—1870年にかけてほぼ1：15から1：16未満の間を上下していた金銀比価も、1876—80年には1：17を超え、さらに1881—85年には1：18を超え、1888年の1：22を経て、1890年代前半には1：32へと激しく銀安傾向へと変動した<sup>6)</sup>。また1835年以来銀本位制国であったインドのルピーの価値と金本位制国イギリスの通貨との為替レートは1873年までの約40年間は1ルピー＝約2シリング（24ペンス）でほぼ安定していたが、1892—93年には1シリング3ペンス（15ペンス）に低下した<sup>7)</sup>。

こうした金価値の騰貴と銀価値の下落傾向は、19世紀最後の四半世紀の「大不況」の時代と重なり合って進行していった。このため、欧米を中心に、不況克服と各国通貨の為替安定による貿易推進を企図する国際複本位制度論が抬頭してきた。国際複本位制度確立の是非をめぐる国際通貨会議も3度にわたり開催された。

1816年以来金本位制度を採用し、金銀調査委員会最終報告（1888年）の第Ⅱ部報告（いわゆる多数派意見）において「世界の金融的中心地たるイギリスの地位は、イギリスが金本位制国であり、かつ長年これを堅持してきた事実依存している」<sup>8)</sup>と揚言されたイギリスにおいても、複本位制論者は相当の勢力を擁していた。このことは、金銀調査委員会最終報告の第Ⅰ部報告（委員12名全員が署名の共通報告）では、金本位制擁護論と金銀複本位制擁護論とが併記されるにとどまっていたことにあらわれていた。このため第Ⅰ部報告では、世界が金使用諸国と銀使用諸国とに分裂している現状では、双方の諸国の間で通貨と為替の変動は避けられないからそれを防ぐためには複本位制が望ましいとして、マーシャルの複本位制提案やラテン同盟の複本位制への言及がなされていた<sup>9)</sup>。金銀調査委員会はその最終報告の第Ⅱ部では

6) Ibid., pp. 2-3, 6, 9, 107.

7) *Report of the Committee appointed to inquire into the Indian Currency*, London, 1893, p. 7.

8) *Final Report of the Royal Commission on Gold and Silver*, op. cit., p. 87.

9) Ibid., pp. 52-53.

委員6名が金本位制を、第Ⅲ部（いわゆる少数派意見）では残り6名の委員が複本位制を提唱するというように、複本位制論者が金本位制論者とまったく互角の勢力を持っていたのである<sup>10)</sup>。

1892年の国際通貨会議が複本位制度の樹立に失敗し、インド通貨調査委員会（ハーシェル委員会）が1893年にインドにおける銀自由鑄造停止と金本位制への展望を提言し、もはや国際的複本位制度確立への命運は尽きたかに見えた1895年6月に、折からの銀価値の一層の下落を前に、複本位制同盟（Bimetallic League）——それは「国際協定による固定比率での金と銀との自由鑄造の実現のために、主要諸国との協力の必要性をイギリス政府に促す」ことを目的に1886年に設立された——は、結成されてまもない金本位制擁護協会（Gold Standard Defence Association）を批判する声明を出した。声明の執筆者は同盟会長の H. H. ギブス（Henry H. Gibbs）であ

10) 金銀調査委員会最終報告の第Ⅱ部報告の署名者は、ハーシェル（Herschell, 第3次グラッドストン内閣大法官。金銀委員会委員長の彼がこの報告の署名者であるために、第Ⅱ部報告の署名者の数が第Ⅲ部報告署名者と同数であったにもかかわらず、第Ⅱ部報告が多数派意見と一般に言われている）、フレマントル（C. W. Fremantle, 造幣局副長官, 1881年の国際通貨会議のイギリス代表）、ラボック（J. Lubbock, シティーの銀行家, 銀行界指導者, 自由党議員, 後に金本位制擁護協会会長）、ファーラー（T. H. Farrer, 商務省事務次官）、バーチ（J. W. Birch, 前イングランド銀行総裁）、コートニー（L. H. Courtney, 前ロンドン大学経済学教授, 下院副議長, 自由党議員）である。この顔振れから金本位制擁護論の中心勢力は自由党議員, 大蔵・商務官僚, シティー銀行資本家から構成されていたとみてよいだろう。この点, 井上巽「19世紀大不況期におけるイギリス本位制論争」, 『商学討究』（小樽商科大学）第23巻1号, 1972年6月。ならびに吉岡昭彦「イギリス綿業資本と本位制論争」（岡田与好編『近代革命の研究』東京大学出版会, 1973年所収）を参照。

他方第Ⅲ部報告の署名者は、マレット（L. Mallet, 前インド省事務次官, 枢密院顧問官）、バルフォー（A. J. Balfour, 保守党議員, 第2次ソールズベリ内閣スコットランド担当相, 1902—05年に統一党内閣首相）、チャプリン（H. Chaplin, 保守党議員, 第2次ソールズベリ内閣農務相）、バーバー（D. Barbour, インド政府財務長官, 93年のインド通貨委員会ではインドでの金本位制提唱者となっている）、ホルズワース（W. H. Houldsworth, マンチェスターの綿業資本家, 保守党議員）、モンターギュ（Sir Samuel Montague, 外国為替銀行家。委員会にはジョセフ・チェンバレンの後任として1887年9月に就任）である。この顔振れから複本位制論の中心勢力は一応, 保守党議員, インド省・インド政府関係者, 綿業資本家, 地主, 外国為替銀行家から構成されていたとみてよいだろう。

る<sup>11)</sup>。そして注目されることは、その声明には総数 350 名を越える署名者が銀行家、商人、製造業者、労働者、地主・農業者、議員、経済学者、一般人ごとに列挙されていることである。署名者のなかには銀行家ではロイド (Sampson S. Lloyd), モンターギュ (Sir Samuel Montague), マッケイ (Sir James Mackay, インド・オーストラリア・中国銀行, 東インド鉄道会社, 英印汽船会社の各取締役, 彼は1893年と98年のインド通貨調査委員会ではインドへの金本位導入証言をしているにもかかわらず、この複本位制同盟声明の署名者となっており、本位制をめぐる利害関係が単純に図式化できない一例を示している) 等が、商人と製造業者ではマンチェスターの代表的人物の多くが含まれていた。議員ではジェイコブ・ブライト (ジョン・ブライトの実弟), スタンリー卿が、経済学者ではフォクスウェル (H. S. Foxwell), ヒッグス (Henry Higgs), ニコルソン (J. S. Nicholson), プライス (L. L. Price), シジウィック (Henry Sidgwick), スマート (William Smart), ウィックステッド (P. H. Wicksteed) 等が署名者となっていた<sup>12)</sup>。

このように複本位制論は金本位制国イギリスにおいても相当の支持者を得ていたが、目をわが国に転じて、1893 (明治26) 年10月に設置され95 (明治28) 年7月に報告書を提出した貨幣制度調査会は、即時または将来の本位制度として複本位制を是とする者9名 (田口卯吉, 荘田平五郎, 和田垣謙三, 金井延, 渋沢栄一, 園田孝吉, 小幡篤次郎, 高田早苗, 原敬), 金本位制を是とする者6名 (阪谷芳郎, 添田寿一, 渡辺洪基, 河島醇, 栗原亮一, 益田孝), 現行の銀本位制の継続論者2名 (堀田正養, 若宮正音) という分布に

11) H. H. ギブスの筆になるこの声明はつぎのように言っている。1816年以後のイギリスの繁栄の原因は金本位制にではなく、金銀価値の交換比率が国際的に安定していたからであり、イギリスのように銀本位制国のインドや植民地をもち、商業に依存する国では特にこの金銀価値の安定は重要である。イギリスの主要産業の不況と物価下落は、金単本位制の実施と銀の廃貨によって起こった。一国の繁栄は、銀行業者にではなく、商業と産業により多く依存している (“The Reply of the Bimetallic League to the Memorial of the Gold Standard Defence Association, 22nd June 1895”, *The National Review*, vol. 29, April 1897, pp. 293-294)。

12) Ibid., pp. 295-300.

なっていた<sup>13)</sup>。ここにわれわれは19世紀末の複本位制度論の世界的な広がり  
を垣間見ることができよう。

## 2. イギリス複本位制論の諸相と特徴

イギリスにおける複本位制論は金銀調査委員会最終報告における第Ⅲ部報告（少数派意見）に典型的かつ包括的にあらわれている。すなわち、「二つの金属の相対価値の変動から生じる害悪」は、第1に「金使用諸国と銀使用諸国との貿易コースを阻害したこと」、第2に「金使用諸国に害を与えながら、銀使用諸国の間の貿易を異常に刺激したこと」、つまり「銀の金価格に対する昂進的で持続的な下落から生じた害悪は、金使用諸国と銀使用諸国の為替に影響を与えて、前者の諸国の生産者と商人を、後者の諸国のそれらと比べて不利な立場においた」こと、第3に銀使用諸国へのイギリスからの資本投資が妨げられ、それが結果的にそれら諸国の発展を遅らせたこと、第4に価値の騰貴する本位〔金本位貨たるポンド〕はイギリスの産業と労働階級に深刻な害悪を与えていること、である。だから「価値の騰貴する本位（standard）の害悪は、わが国の外国貿易においても国内交易においても明らかに等しく当てはまるといわなければならない」<sup>14)</sup>。

こうした認識のもと、金銀調査委員会最終報告の第Ⅲ部報告は、これ以上の銀の下落はインドにとって、これ以上の金の騰貴は本国イギリスにとって、それぞれ深刻な結果をもたらすとして、国際通貨協定に向けて共同行動をとる必要を強調する。そしてその国際協定の核心は、金銀の自由鑄造と両鑄貨の法貨化、ならびに債務支払いには固定比率のもとで鑄造された金銀貨幣のいずれを用いてもよいという内容から成るべきであり、こうした「一大国際通貨改革」のために主要商業諸国、すなわち合衆国、ドイツ、ラテン同盟、ならびにイギリスが主導する国際通貨会議（インドと英領植民地のなかで会

13) 『明治前期財政経済史料集成』第12巻、復刻版、原書房、昭和54年、389-441ページ。

14) *Final Report of the Royal Commission on Gold and Silver*, op. cit., pp. 94, 100, 104.

議に参加希望する国の参加も認める）を開催すべきだとした。

以上の金銀調査委員会最終報告の少数派意見は、そこに代表されていると思われる諸利害の観点から整理すればつぎの4つの立場を反映していたといえよう（ただし4つの立場に分けるのは複本位制論の諸相を強調または明確にするためであって、実際には4つの観点はさまざまな複本位制論において多少とも共有されていた）。

第1はインド通貨ルピーの金（スターリング貨）に対する価値低落がもたらすインド財政の悪化（価値下落した銀での歳入と価値騰貴した金でのイギリスへのいわゆる本国費支払い）をいかにして改善するかという観点から、世界的な銀貨の使用増加とそれによる銀価値騰貴を企図するインド省ならびにインド政府の立場である。この立場はインドへの投資から生じる収益価値の安定を欲する投資家階級の利害とも関係しており、シティーの銀行家のなかにも複本位制論者が少なからずいたのはこのためである。

第2は不況の原因は物価下落にあり、その下落はイギリスの通貨価値の標準たる金の騰貴にあるから、銀貨をも法定通貨に組み入れることで通貨量を増加させ、それによる物価上昇を契機に好況の到来を図るという産業資本に共通する立場である。この立場は多くの複本位制論者によって論じられているが、複本位制同盟会長のギブスのつぎのような見解をここでは紹介しておこう。すなわち、「一国ならびにその人民の繁栄は、究極的に、その国の銀行業者の利害よりも、商業と産業の繁栄により多く依存している」というのに、なぜ繊維、石炭、鉄、海運、農業、その他のイギリスの主要産業が一般的かつ広範な不況に苦しめられているのか<sup>15)</sup>。それは「価値尺度の評価が高い時期、すなわち下落する物価の時期は交易（trade）にとって不利であり、他方高い物価ならびに幾分上昇する物価の時期は交易にとって有利である」からだ。物価騰貴時代には人は事業をもっと活発にしたいという「感情的な理由」をもち、そのため「利潤は増大する交易と高物価のもとでは大きい」のである。そこで「銀の価値低下によって引き起こされた為替の不確定

15) *The National Review*, vol. 29, April 1897, op. cit., p. 294.



の増大という害悪と、金使用国における金の価値騰貴によって引き起こされた害悪とは、この政策〔複本位制〕によってともに救治されよう」<sup>16)</sup>。

第3は金銀比価の変動による金使用国イギリスと銀使用国インドとの為替相場の不安定が東西間の各種の取引を阻害していると考えた立場で、第1の立場ともつぎの第4の立場とも重なるところがあるが、「価値の騰貴する金と、金と比べて価値の下落する銀のもとでは、どうして銀使用国と金使用国との間の交易が合理的基礎のもとで継続されようか」<sup>17)</sup> という、シティーの有力な銀行家で複本位制論者のグレンフェル (W. H. Grenfell) の言説に端的にみられるものである。

第4は金騰貴・銀下落がもたらしたルピーに対するポンド為替の騰貴でインド向け輸出において打撃を受けた綿商工業者と、逆にルピー為替の低落でインドからの小麦の輸入の増加によって打撃を受けた農業関係者の立場である。彼らは貿易政策上は綿商工業者は自由貿易を、農業関係者は保護主義を主張して対立していたが、為替上の不利を克服する目的で銀価値騰貴を欲求する点では共通しており、その観点から複本位制を唱えていた。しかし中心はランカシャーの綿商工業者であって、彼らの主張は長年にわたりマンチェスター綿製品のインド向け輸出に従事し、1889—1900年にはマンチェスター商業会議所会頭を務めることになるバークレイ (Robert Barclay) の意見に象徴されていた。バークレイはこう言う。ボンベイの綿業者は賃金その他の費用を金に比べて安くなった銀ルピーで支払い、イギリスの綿業者は銀に比べて高くなった金スターリングで支払う。こうしてイギリスの綿業者は、コスト面で不利になったが、それだけでなく、インドに綿製品を輸出する場合には「費用を金で支払い、それを銀でもって回収する」という不利益を蒙

16) 金銀調査委員会の1887年2月25日ならびに3月4日のH. H. ギブスの証言。*First Report of the Royal Commission on Gold and Silver (First Report of the Royal Commission appointed to inquire into the Recent Changes in the Relative Value of the Precious Metals: With Minutes of Evidence and Appendixes)*, London, 1887, Q. 3092, Q. 3094, Q. 3458.

17) W. H. Grenfell, "The Case for Silver", *Pall Mall Magazine*, vol 1, 1893, p. 761.

っている，と<sup>18)</sup>。

このようにイギリスの複本位制論には諸相があるが，その最大の特徴は，インドとの関係においてそれが提起されていた点にある。本稿では，そうした諸相のなかから1881年の国際通貨会議の英領インド政府代表であり，また金銀委員会における複本位制論（第Ⅲ報告）署名者でもあったルイス・マレット（1823—90）の議論<sup>19)</sup>を中心に上記の第1の立場に基本的に立脚する複本位制論を検討する。

### 3. 1878年の国際通貨会議と複本位制論

上記のように金銀調査委員会最終報告の第Ⅲ部報告（少数派意見）は国際通貨会議の開催を提唱したが，実はこの種の会議はこの報告書の公表以前にすでに2回開催されていた。1878年と1881年の会議がそれであるが，本節では1878年の会議について述べておこう。

しかしその前に銀価値の下落がまだ始まっておらず，したがってラテン同盟がまだ健在であった1867年にパリで開催された国際通貨会議（この1867年会議を第1回と呼ぶ場合もあるが，本稿では1878年の会議を第1回と呼ぶことにする）について簡単に触れておこう。この会議の主唱者フランスは，複本位制をラテン同盟だけでなく各国にも実施させようと企図したが，会議はそうしたフランスの意図とは反対に，銀を必要に応じて補助貨幣とするところの金本位制を将来の国際通貨とすることを参加20カ国のうち18カ国の賛成でもって決議していた。

金本位制の国際的採用を唱えたこの1867年の国際通貨会議以後に起こった銀価格の下落をなんとか阻止したいと考えた合衆国は，自らブランド法を制定して銀貨の法貨としての性格の再建を図っていたが，国際的な協定による

18) 金銀調査委員会の1887年2月11日のパークレイの証言。*First Report of Royal Commission on Gold and Silver*, op. cit., Q. 2290.

19) 筆者はマレットの自由貿易論との関係で彼の複本位制論についても簡単に言及したことがあったが（『マンチェスター派経済思想史研究』日本経済評論社，1991年，第3章），本稿はそれを一層深める意図で書かれている。

金銀価値の固定的比率での複本位制の樹立を目指す国際通貨会議の開催をラテン同盟に呼びかけた。この結果1878年8月にパリにおいてレオン・セイを議長に世紀末の第1回国際通貨会議が開催された。そしてこの会議は先の1867年会議とは対照的に「国際複本位制確立への最初の努力」<sup>20)</sup>の様相を呈した。イギリス政府は自国の金本位制度を変更する意志は微塵もなかったから、この会議には利害をもたないとしていたが、「この問題のインドの利害との重大な関係を考慮して」<sup>21)</sup>参加を決定し、代表に J.G. ゴッシェン, H.H. ギブス (イングランド銀行総裁, 後に上記のように複本位制同盟会長), T.L. セコム (Seccombe, インド省財務官) を派遣した。

この会議の提唱者であり、銀下落の最大の被害者でもある合衆国代表のグロースベック (Groesbeck) は、開会演説においてつぎの決議を採択するよう提案した。(1)ヨーロッパと合衆国における銀の自由鑄造停止は望ましくなく、無制限な銀の鑄造とその法貨としての無制限な使用が保持さるべきであり、それはかつて存在していた制度〔ラテン同盟の複本位制〕の再建となろう。(2)金と銀との無制限な法貨としての使用は、国際協定による固定比率での金銀の鑄造によって確実なものとなろう<sup>22)</sup>。

しかし、この決議は合衆国自身とイタリア以外にはほとんど支持者を見出すことができず、むしろ会議はこの両国代表を除く全代表によってつぎのような決議を採択して閉幕した。すなわち、(1)貨幣的機能として金、銀、あるいはその両者を使用するかどうかは、各国の事情に応じて決められるべき事柄である。(2)銀鑄造の制限問題も各国の自由裁量に委ねるべきである。(3)本位制度について各国間に意見の相違があるという事実そのものが、金銀価値の比率を国際協定でもって決定することを不可能たらしめている<sup>23)</sup>。

---

20) Henry B. Russell, *International Monetary Conference*, New York and London, 1898, p. 202.

21) *Report of the Commissioners appointed to represent Her Majesty's Government at the Monetary Conference held in Paris in August 1878*, p. 1.

22) *Ibid.*, p. 5.

23) *Ibid.*, p. 8.

24) *Ibid.*, p. 10.

この決議に見られるように、1878年の国際通貨会議はどのような本位制度を採用すべきかは各国の選択に委ねるべきであり、国際協定による複本位制の樹立は不可能であると結論した。しかしこの会議で注目されることは、イギリス代表のゴッシェンが、この会議は「さまざまな地域において通貨としての銀の廃貨を急ぐという自殺的傾向ともいえるべきものに対して、注意を喚起した点で若干の貢献をした」<sup>24)</sup>と総括して、銀廃貨の進展による銀価格の下落に歯止めをかける必要があるという認識を示していたことである。ゴッシェンについては、彼を代表として派遣することに決めた金本位制論者のノースコート (Sir Stafford Northcote, Earl of Iddesleigh) 卿が、ゴッシェンは複本位制に真っ向から反対しないのではないかと危惧した人物であり<sup>25)</sup>、もう一人の代表のギブスは1886年にイギリスで結成される複本位制同盟の会長となる人物であったから、この1878年の国際通貨会議のイギリス代表団は金本位制論者で固めたものではまったくなかった。しかしそれでも彼らはイギリス代表団らしく金と銀との価値の固定比率の確立は非現実的であること、また二重標準 (double standard) による通貨制度には反対であると発言して反複本位制の立場は明確にしていた。しかし彼らは同時に「インドの利害との関係」を反映して、銀の下落を憂慮し金単本位制の国際的採用には賛成できないという立場も採っていた<sup>26)</sup>。だからギブスが後にこの会議のことを「世界の通貨に銀を全面的に参加させる必要を満場一致で唱えた」と総括したのはそれだけの理由があったのである<sup>27)</sup>。またマレットは、「私は1878年のパリ国際通貨会議においてイギリス代表団が表明した見解、すなわち、これ以上の銀の廃貨——行動を起こさなければそうなるだろうが——は、商業的・金融的破局をもたらすであろうという見解に賛成である」<sup>28)</sup>と言っているが、このマレットの1878年の国際通貨会議に関する理解も同会

25) Tomas J. Spinner, *George Joachim Goschen*, Cambridge, 1973, p. 61.

26) *Report of the Commissioners appointed to represent Her Majesty's Government at the Monetary Conference held in Paris in August 1878*, p. 8.

27) H. H. Gibbs, "The Gold Question and the Fall of Prices", *National Review*, vol. 1, July 1883, p. 658.

28) *Final Report of the Royal Commission on Gold and Silver*, op. cit., p. 126.

議におけるイギリス代表団の見解を正確に言い当てていたといっただろう。

#### 4. 1881年の国際通貨会議とインド政府代表マレット

1878年の第1回国際通貨会議以後も続落した銀価値を何とかしなくては金使用国と銀使用国とのスムーズな国際的交易が阻害されることは明白であった。また金価値の相対的騰貴は金本位制国における通貨価値を引き上げ、物価を下落させ、不況を一層深刻化させているという議論が、世紀末不況のなかで説得力を得つつあった。つまり外国貿易においても国内経済においても金銀の相対価格の変動が景気を低迷させている原因であるという意見がかなり広く支持される状況が生まれていたのである。そうした事情のもと1881年4月19日に合衆国とフランスが共同召集して第2回国際通貨会議がパリで開催された。参加国数は10数回にも及んだセッションごとに異なるが、ほぼ15—20カ国であった。同会議は銀廃棄をめぐる紛糾し、このため夏にはいったん中断され翌年の82年4月12日に再開されるという波瀾の会議となった。

この1881年会議で合衆国代表ハウ (Howe) は以下のように主張した。——今日の世界の通貨制度は複本位制であって、ある地域または国によって通貨として使用されている金属は異なるが、金銀「両金属が世界のある地域では使用されているという重要な事実は依然存在している」。世界の流通手段は貿易の増加とともに増大している。銀の廃貨がなされれば、世界の鑄貨の約半分が退蔵されることになるだけでなく、銀兌換紙幣の半分以上がなくなることを意味し、世界の経済活動は現在の半分の規模に縮小しよう。世界に金と銀とが流通している限り、単本位制度ではなくて共通の価値標準に基づく統一的通貨制度としての複本位制度が望ましい。1878年の国際会議でイギリスのゴッシェンが言ったように、金単本位制は現在の経済的悲慘の最大の原因である。ゴッシェンとイギリスの代表は1878年会議では複本位制を支持はしなかったが、「2つの金属を包摂する本位制」(強調原文)に期待を繫いでいた点に注意を喚起したい、と<sup>29)</sup>。

しかし、この合衆国の複本位制提案は1878年会議同様イタリアの支持を得るにとどまり、結局この第2回会議は金単本位制と必要に応じて補助貨幣として銀を使用するという決議を採択して終幕した<sup>30)</sup>。しかしこの結論に至るまでの各国の意見の開陳は、1878年会議以上に各国が銀の使用増加の方途を模索していたことを明らかにしている。その意味ではこの会議には「複金属標準 (Bimetallic Standard) の使用への回帰という英知が広範な感情」として出席者の間にあったと言う複本位制論者 H.H. ギブスの理解は、彼にとってのみ都合のいい解釈だといえないものであった<sup>31)</sup>。

この会議に英領インドはイギリス代表 (団長は金本位制論者のフレマントル, C.W. Fremantle) とは別の代表を送っていた。それは「この問題に関する両政府のまったく異なる見解を考慮する必要」があったからであった<sup>32)</sup>。そしてそのインドの代表には複本位制論者にして自由貿易論者であったインド省事務次官のルイス・マレットがリー卿 (Lord Reay) とともに出席していたが、彼らが共同署名でインド相に提出した報告書には、この会議は「共通の価値標準に基づく統一的通貨制度の樹立問題について国際的合意に達することを期待して」開催されたと書かれている<sup>33)</sup>。

1881年会議に関するマレットとリーの報告書をさらに詳しく見ておこう。それによると、まず1878年の国際会議以後フランスとドイツの態度に変化が起こった。フランスについては中央銀行の金銀保有高が1878年1月には金4,420万ポンド、銀3,480万ポンドであったのに、1880年12月にはそれぞれ2,180万ポンドと4,900万ポンドへと変化したためであり<sup>34)</sup>、ドイツも銀から金への本位制度の移行期に損失を蒙り、そのために銀問題に対して重大な配

29) *Copy of Translation of the Proces-Verbaux of the Paris International Monetary Conference of 1881*, London, 1881, pp. 59-60.

30) *Report to the Secretary of State for India on the International Monetary Conference*, 1881, London, 1882, p. 6.

31) H. H. Gibbs, "The Gold Question and the Fall of Prices", op. cit., p. 658.

32) *Report to the Secretary of State for India on the International Monetary Conference*, 1881, op. cit., p. 8.

33) Ibid., p. 3.

34) Ibid., p. 7.

慮が必要となったからであった。事実ドイツ代表のティールマン (Baron de Thielman) は、ドイツからの銀流入のために迷惑している外国が銀の自由鑄造でもって銀価値の再建を図るつもりならば、ドイツは一定期間銀の販売を停止する用意があると言明した。そしてこの種の国際的同意が得られるならば、ドイツはすべての5マルク金貨(総計2,775万マルク)、ならびにそれと同価値の帝国銀行券(4,000万マルク)を流通から引き揚げ、銀の使用を拡大する用意があるし、またすべての5マルクと2マルクの銀貨(それぞれ7,100万マルクと1億100万マルク)を流通から引き揚げ、それらを複本位同盟 (bimetallic union) 諸国が採用するであろう  $1:15\frac{1}{2}$  の金銀比でもって鑄造しなすと発言した<sup>35)</sup>。イギリス代表フレマントルがこの会議の報告書で言っているように、ドイツの「この譲歩の重要性は明白」<sup>36)</sup> であった。

これに対してイギリス代表は金銀比価の変動による混乱の不便は認めたが、金銀固定比率による複本位制度の非現実性を強く主張し、国際協定による二重本位制に反対した。この点ではインド代表の公式見解もイギリスのそれと同じであった。しかしそれでも1878年会議での二重本位制問題に対する態度と比べると、この1881年の会議でのイギリスの態度は「他の諸国がそれを採用することに直接敵対するというよりは中立の立場をこの問題では保った」のである<sup>37)</sup>。金銀委員会最終報告の第Ⅰ部報告(共通報告)の表現を借りれば、この1881年会議においてイギリスは、その金属準備高のうちの5分の1を銀で準備するという現行法を利用して銀価値の下落を抑止し、他方合衆国とラテン諸国は銀自由鑄造を再開するという計画を支持したのである<sup>38)</sup>。

35) Ibid., p. 2-3.

36) *Copy of the Report of the Hon. C. W. Fremantle, C. B., the Delegate appointed to represent Her Majesty's Government at the International Monetary Conference held in Paris, London, 1881.* incl. in *Copy of Translation of the Proces-Verbaux of the Paris International Monetary Conference of 1881*, op. cit., p. 4.

37) *Report to the Secretary of State for India on the International Monetary Conference, 1881*, op. cit., p. 18.

38) *Final Report of the Royal Commission on Gold and Silver*, op. cit., p. 54. 最終報告書はさらに続けてこう書いている。1882年にインド政府はラテン同盟、

英領インドの代表は上記したようにイギリス代表同様、複本位制の原理は認めなかったが、しかし「重要な实际的支援策を提案することによってその促進に協力する用意がある」<sup>39)</sup>と発言した。これは、長期間銀本位制のもとにあったインドは最近の金銀比価の変動で大きな損失を蒙っていたからであった。金に対する銀価値の下落によって、銀ルピーで財政収入を得ているインドがイギリスに対してスターリング・ポンド（金貨）で支払うことを義務付けられている年間1,500万ポンドにのぼる本国費（イギリス人が保有するインド政府債の利子支払い、鉄道・運河債の利子支払い、公共事業費、インド省の諸費用ならびにインド勤務のイギリス人文官の給与と年金、郵便電信費用、軍人年金も含む軍事費、本国での備品購入費等。インド財政支出の約25%に相当）<sup>40)</sup>の負担はインド財政を強く圧迫していた。こうした点からインド代表は「すくなくともインドとイングランドの間における共通の価値標準は、現在の状況がインドにもたらした不都合に対する唯一完全にして恒久的な救済策であるように思われる」<sup>41)</sup>と主張したのである。

しかしインドが英印間に共通の価値標準の樹立を希望しても、イギリスがインド同様の銀本位制を採用すると考えるのはあまりにも非現実的であるし、かといってインドへの金本位制の導入にはインドが反対することは明らかであった。となると考えられる政策は両国が複本位制を採用することであるが、マレットとリーの報告書は、「イングランドまたはインドによる複本位制の採用は現在のところ問題外であるように思われる」<sup>42)</sup>としてそれを明瞭に否定した。それでは1881年国際会議の参加国中唯一の銀自由鑄造国として「奇

---

合衆国、インド、イギリス、ドイツがそれぞれ銀流通の努力をするという提案をしたが、それはイギリスについては銀貨の法貨としての限度を現行の40シリングから20ポンドにまで引き上げ、毎年銀を最低50万ポンド鑄造するという提案であった（p. 54）。

39) *Report to the Secretary of State for India on the International Monetary Conference, 1881*, op. cit., p. 18.

40) Romesh Dutt, *The Economic History of India*, vol. II, London, 1904, pp. 595, 604.

41) *Report to the Secretary of State for India on the International Monetary Conference, 1881*, op. cit., p. 12.

42) Ibid., p. 18.



妙な立場」<sup>43)</sup>にあったインド代表の本位制問題に対する積極的な提案は何であったのか。

リー卿はインドは複本位制原理を採用しないが、「銀の価値の再建を目的にインドに導入されようとする方策はいかなるものであろうと検討する用意がある」と述べ、また「さまざまな政府によって採用されているさまざまな制度を考慮する国際協定の樹立の必要性を強調」していた。マレットも銀下落によるインドの損失を防ぐための国際的協定を結ぶ努力には「同感を表明した」。こうした彼らの態度から結論されるインド政府の具体的提案は、現在のインドの通貨制度を根本的に変える希望も用意もないが、しかし会議参加諸国が金銀比価  $1:15\frac{1}{2}$  でもって銀の自由鑄造と銀の完全な法貨としての通用に合意するならば、言い換えれば各国が「貨幣としての銀の使用の増加を確保する種類」の方策に合意するならば、「インド政府はこうした機能をもつ銀の自由鑄造をインド帝国全土において維持することを約束するであろう」<sup>44)</sup> というものであった。つまり合衆国の唱えるような国際的複本位制には反対だが、各国が銀貨使用を増加させる措置をとるならば、参加国中唯一の銀本位制国としてのインドは銀の自由鑄造を維持し続けると言明したのである。

これがこの1881年の第2回国際通貨会議における英領インド代表の公式の見解であった。しかしマレット個人について言えば、この会議で彼は独自の複本位制度を論じていたし、またリーとの共同署名の報告書の付録 (Appendix A, この付録にはリーの署名はなく、マレットの署名のみである) でも自らの複本位制理論について書いていた。その付録における議論によれば、彼はイギリス、ラテン同盟を含むフランス、ドイツ、合衆国の諸国の合意のもとで、国際的な協定によって金銀鑄造の公的比率を例えば  $1:15\frac{1}{2}$  に固定して、金銀通貨をともに法定通貨とする制度のことを複本位制度と呼び、その制度が次のような仕組を通して機能することを論じている。すなわち、

43) Ibid., p. 14.

44) Ibid., pp. 12-15, 18.

一定の金銀鑄造比価が決められている場合に、もしも金銀市場において銀塊価格が金塊価格と比較して低落するならば、人々は金貨幣での債務支払いをやめて、価値の下落した銀貨幣でもって債務支払いをするだろうから、金貨幣は流通から姿を消して退蔵されよう。しかし銀貨幣での支払いが増加し金貨幣での支払いが減少するということは、人々が銀塊を造幣局に持ち込んで銀貨幣に鑄造する動きが起るということを意味し、他方金貨幣は造幣局で金塊に鑄潰しされるであろうから、この結果銀塊の減少と金塊の増加が起り、市場では銀塊価格が金塊価格に較べて騰貴し、金銀比価は再び  $1:15\frac{1}{2}$  の比率に回復するであろう。このように金銀鑄造比価が国際協定によってひとたび固定されるならば、後は金銀市場での金と銀に対する需要供給関係の変動に委ねておいても安定的な通貨制度は維持されるであろう。これがマレットの複本位制論であった<sup>45)</sup>。これはまた複本位制論者に共通した立論であり、マレットが個人的には完全に複本位制論者であったことを示していた。

しかし、付録に付けられたこのような複本位制論は彼の個人的な理論の開陳であって、1881年会議へのインド代表としてのマレットのいわば公的見解とは同じではなかった。このことはこの会議の第5回セッション（81. 5. 12.）でのマレットの演説で明らかである。彼はこの演説でまず、貨幣価値は変動が少ない方が望ましく、複本位制の方が単本位制よりも本位貨幣の変動が少ないとはいわないが、どちらも変動を避けられない以上、価値減価する本位貨幣の方が価値騰貴する本位貨幣よりは望ましい。なぜなら騰貴する本位貨幣のもとでは、「事業の停滞、価格の下落、勤労意欲の喪失」が生じ、他方減価する本位貨幣は不都合や時には危険をもたらすとはいえ、「活動、自信、資本の新分野の不断の開拓、要するに進歩と活力」<sup>46)</sup>を意味するからだとして、複本位制度のもつ景気刺激的側面に言及している。そしてインドに関しては、銀価値の下落によってインドがイギリスに対してスターリン

45) Ibid., p. 19.

46) *Copy of Translation of the Proces-Verbaux of the Paris International Monetary Conference of 1881*, op. cit., p. 68.

グ・ポンドで支払うことを義務付けられている本国費負担の増加と、他方における増税のもつ「深刻な政治的危機」とを指摘し、この財政危機を克服する方途としてイギリスは金本位制を、インドは銀本位制をそれぞれ維持しながら金銀比価を固定化させるという提案を行なっている。この提案は各国が国際協定によって等しく複本位制を採用するというものではない。マレットはインド財政当局にとっての希望は「できることならば、イギリスと共通の通貨制度を持つことである」が、銀本位制を金本位制国イギリスに導入することは不可能であるから、インドが考えられる制度としては「複本位制か金本位制かの選択」でなければならないと論じ、しかし「現在のところ後者の解決はあまりにも困難である」と判断する。こうしてマレットは「イギリスでは金単本位制を維持し、インドでは銀単本位制を維持することによって、イギリス政府は複本位制に対して重要な貢献をなす」<sup>47)</sup> という方策を結論として示した。これが1881年の第2回国際通貨会議でマレットが実際に提唱した複本位制論であった。

この会議のスペイン代表プレンダーガースト (Moret y Prendergast) は、マレットのこの意見をイギリスでは金単本位制、インドでは銀単本位制の「英印帝国における二重単本位制 (double monometallism) の共存」と表現したが<sup>48)</sup>、この指摘通り、英印両国が現存の本位制度を維持したままであっても両国の金銀固定比率が確立されるならば、国際的な複本位制の実現に対する貴重な貢献となるというのが第2回国際通貨会議でのマレットの主張であった。したがってそれは彼の上記報告書の付録における複本位制理論とは異なっていたし、また当時流布されていたセルニュシ (Henri Cernuschi) の複本位制とも違っていた。

この会議に出席していたフランス代表セルニュシは世紀末複本位制を考える場合かなり重要な存在である。というのは、この第2回国際通貨会議は、1881年2月7日に合衆国政府がフランス政府に対して国際通貨会議開催のた

---

47) Ibid., pp. 69-70.

48) Ibid., p. 70.

めに直ちに行動を起こすようにという親書にもとづいて開催されたものであったが、合衆国政府をしてそのような親書をフランスに送らせるそもそもの切っ掛けを作ったのは、セルニュシが81年1月7日にパリから合衆国政府に宛てて送った国際通貨協定草案 (Draft of an International Bimetallic Treaty) にあったからである。その草案でのセルニュシの主張は以下のよう内容であった。1. 金銀を一定の法定比率でもって鑄造することは長期間にわたり実施されてきた。その停止は数年前のことにすぎない。2. 半世紀にわたりヨーロッパ大陸では  $1:15\frac{1}{2}$  で金銀は鑄造されてきた。3. 金銀2つの金属の使用によって両金属の生産の規則性が保障される。4. 金銀の価値の国際比価の決定は、イギリスのように金、インドのように銀の各単本位国をして、「彼らがあたかも一個同一の金属を共通貨幣としてもっているかのような便宜と確実性のもとで彼らの金銭的取引の決済を可能とさせよう」。5. 現在のところ複本位制度はなくなっており、欧米の金、アジアの銀の2つの本位国に分裂している。その結果、地上の2つの半球の商業関係は物々交換のように複雑危険なものとなっている。6. 金銀の国際的な比価 (universal par) はもはや存在しない。7. (略)。8. 貨幣は混乱し無秩序で各国の利害を侵している。復本位制への復帰以外にこの混乱を停止する方策はない。9.  $1:15\frac{1}{2}$  の複本位制への復帰が最適である<sup>49)</sup>。

さらにセルニュシは、東西交易を円滑に行なうためには、欧米では金本位、アジアでは銀本位という世界の単本位制度の分裂状態を統一しなければならないとして、以下のような国際協定の締結を主張する。すなわち、第1条：合衆国、フランス等が複本位同盟 (Bimetallic Union) を形成する。第2条：同盟のメンバーは金銀を  $1:15\frac{1}{2}$  の金銀比率でもって無制限に鑄造する。第4条：金銀の所有者は同盟諸国の造幣局で自由に金銀を鑄造し、また鑄潰することができる。第6条：金銀の鑄貨は法貨とする、と<sup>50)</sup>。

こうした考えのもとで1881年の第2回国際通貨会議に出席したセルニュシ

49) Ibid., Appendix Section IX (A), pp. 242-43.

50) Ibid., p. 243.

は「人類は単一の哲学、単一の宗教、単一の言語を持つべきだというのは望ましいことではないが、しかし人類は単一の通貨を持つべきであるというのは必要なことだし、望ましいし、不可欠なことである」と論じ、金銀比価  $1:15\frac{1}{2}$  の固定による複本位制は道理にかなっているだけでなく可能であり、それを否定することは「日の光を否定するようなもの」である<sup>51)</sup>と論じたのである。

このように主張していたセルニュシは、この第2回会議におけるマレットの発言を、「マレット氏によって単本位制論者の理論の不備、誤謬、不便、危険が明快かつ強烈に指摘された」と高く評価しながらも、同時にマレットの提案は「不健全で崩壊の危険をもつ二重の単本位制」であるから、マレットがそれを「インドならびに全世界にとってと同様イギリスにとっても道理にかなった、しかも有益な国際複本位制に転換する」ようイギリス政府に働きかけてほしいと要請した<sup>52)</sup>。つまり英印それぞれの金銀単本位制の合体としての複本位制ではなく、セルニュシ自身が提起したような諸国民共通の複本位制の採用をマレットがイギリス政府に働きかけることを期待したのである。

## 5. 金銀調査委員会でのマレットの複本位制論

マレットが1881年の第2回国際通貨会議報告書の付論において主張した複本位制論は、世紀末「大不況」の原因、影響、救治策を調査研究するために1885年に議会に設けられた商工業不況調査委員会の第3次報告での彼の「回答書」、ならびに1886年に設けられた金銀調査委員会の最終報告書に彼が委員として付論した「覚書」においてより詳細に展開されている。

商工業不況調査委員会第3次報告での「回答書」でマレットはつぎのように論じる<sup>53)</sup>。

51) Ibid., p. 44.

52) Ibid., p. 70.

53) *Third Report of the Royal Commission on Depression of Trade and Industry.*  
(*Third Report of the Royal Commission appointed to inquire into the*

彼はまず1873年以降、ドイツ、ラテン同盟、合衆国が法律によって金通貨の使用を決定したことが金需要を増加させ、銀と一般商品に対する金の価値を騰貴させたとして、金銀比価の変動が自然的現象ではなくて人為的現象であることを指摘する。そしてこうして起こった価値標準の変化が、「生産階級の多数を構成するところのレントと利子を支払う債務者の犠牲において債権者が利益を得る」状況をつくりだしていると批判する。さらに彼は「一般的にいて、〔貨幣〕価値減価の時代は繁栄の進行時代であり、〔貨幣〕価値騰貴の時代は不況の進行時代である」と言って、貨幣価値の低落時は推論からも歴史的証拠からも好況期と一致すると論じ、ヒュームの「機械的」貨幣数量説の妥当性を否定する。そして通貨の増加が社会全体に浸透し、物価の上昇が中和されるまでの間、価格の上昇の不均等が特定の商品の生産を刺激すると論じて、貨幣数量説のいわば連続的影響説の立場を採るのである。

このようにマレットは複本位制のもつ景気刺激的側面をここでも言及している。しかし彼の強調点は実はそこにあるのではなく、国際取引の確実性と安定性の確保にある。つまり「〔複本位制〕の決定的な効果は、疑いもなく、金使用諸国と銀使用諸国との間の国際的取引の不確実性と不規則性を取り除き、自由貿易政策の成功と堅固で健全な進歩にとって重要な安定性をそれを与えることにある」というのが、彼の議論の核心である。金使用国イギリスと銀使用国インドとの安定的な経済関係の維持が彼が複本位制に寄せる最大の期待なのである。こうした観点から彼は英印関係についてつぎのように言う。インド政府財務長官のバーバー (David Barbour) の最近の賞賛すべき著作『複本位制理論』<sup>54)</sup> によれば金銀比価の変動にもかかわらず、インドに

---

*Depression of Trade and Industry: with Minutes of Evidence and Appendix*), London, 1886, Appendix C, xviii, pp. 419-21.

- 54) バーバーは『複本位制理論』(*The Theory of Bimetallism and the Effects of the Partial Demonetisation of Silver on England and India*, London, 1885, repr. in New York, 1968) で、銀の相対価格の下落が銀使用国の輸出を刺激し輸入を抑制しているというマンチェスター的な議論を否定している。バーバーは銀使用国の輸出増加が1878—79年以降起こったことは認めるが、その原因は金に対する銀の相対的価値下落にあるのではなく、スエズ運河開通、海運費の低下、豊作、鉄道網の拡大のためであるという。またイギリスのインド向け輸出品は、

は銀はそれほど流入しておらず、したがってインドの物価は騰貴していないし、インドの輸出入にもあまり影響を与えていない。だから現在の困苦は銀の下落よりは金の騰貴にこそその原因がある。インドは中国のような銀使用国との貿易の増加によって、綿業では彼らの競争相手たるイギリスにとって代るという利益を得てはいるが、しかしインドでは金でなされた契約の負担増加に苦しみ、外国資本の投資の減少、その結果としての鉄道その他の事業の抑制、金使用諸国との通商関係の不安定に悩んでいるのである。

マレットはこうしたインド財政の窮状の救治策として複本位制を提唱するのであるが、それはイギリスにとっても利益のはずだと彼は考えている。というのは、イギリスは国際貿易に最大の利害を有しているから、「国際的取引における共通の価値標準を確立する唯一の希望」たる複本位制を、本来、歓迎するはずなのである。にもかかわらず、イギリス人がそれに賛成しないのは、長年にわたり非科学的な理論に彼らが惑わされていたからである、とマレットは言う。この非科学的な理論なるものに関するマレットの見解は彼のイギリス古典派経済学批判と関連する点であって、筆者はかつてそのことを論じたことがある<sup>55)</sup>。そこでここでは彼の古典派批判はそれに譲るとして、この「回答書」での彼の興味深い見解を掲げるにとどめよう。マレットはこう言う。この非科学的な「観念は、貴金属の価値はその生産費によって決定されるというリカードの誤った文章によって作り出されたが、それは彼自身の一般的原理と矛盾するだけでなく、明らかに真理に反してもいる。コンデ

55) 銀で評価したその価格上昇のために抑制されたという議論については、そうした価格上昇は起こっておらず、イギリスの対インド向け輸出は着実に増加しているという。これは金で測った価格の下落の方が、銀の相対価値の下落よりも大きく、そのためインド人は以前よりも安く輸入品を獲得できるからであり、また上記した原因によるインドの輸出増加がインドの購買力の増加による輸入増加を引き起こしているからでもある、とバーバーはいう (p. 134-35)。こうしたマンチェスター的議論の否定は、銀価値低落でインドへのイギリス人投資家はより低い収益しか得られなくなっているという議論 (p. 70) とならんで、インド政府の利害から複本位制を主張する人々の特徴となっている。マレットは後述のようにマンチェスター的な議論も主張してはいるが、基本的にはこのバーバー的立場であると思われる。

55) 熊谷次郎『マンチェスター派経済思想史研究』、前掲、第3章参照。

ィヤックがいうように、それは本来転倒であり、レントは費用の一要素であるとする古いイギリスの経済学者たちの誤りとまさに同じである。しかし現在、理論の科学的真理に関して真剣な議論をする必要はもはやなくなったと私は思う（この点での極く最近の、そして最も明晰な議論の一つはローザンヌのレオン・ワルラス氏による論考であるが、私は本委員会がそれに注意を向けることをお勧めする）」。

以上が商工業不況委員会へのマレット「回答書」の内容である。つぎの金銀調査委員会最終報告への「覚書」でも彼は、この「回答書」と同じ意見を開陳している。すなわち、貴金属の最近の価値変動の原因は、銀需要の減少、金需要の増加にあり、物価の下落は生産、輸送、科学の進歩（それらの経済革命は1873年以降に始めて起こったものではない）によるのではない。また「価値標準の絶対的安定性が獲得できない場合には、〔価値標準の〕騰貴よりは下落傾向をたどる方が、これらの産業・労働階級の利益になるし、また多分社会の一般的利益にもなる」。他方、逆の傾向は「社会の活動的で起業的なメンバー」の犠牲による富の獲得となろう。「もしも債務者と債権者との関係を攪乱させることが起こらざるをえないとするならば、そうした変化が、債権者よりもむしろ債務者に対して有利に起こることが、交易と産業にとっては利益である」<sup>56)</sup>。

しかしこの「覚書」でも彼の強調点は実はこうした物価上昇による景気刺激論にはない。重点は銀使用国インドへのイギリスからの安定的な投資と綿製品輸出をどう確保するかに置かれている。

そうした観点から彼は以下のように論じる<sup>57)</sup>。金銀比価の変動のために、インドのステイプル生産物の生産者たちは、金使用国との為替変動でもって打撃を受けた。また為替不安定のために起こったイギリスの対インド投資の減少のために、インド工業の発展は遅らされてしまった。インドは安い資金を提供されなくなってしまったのである。他方、インドのある貿易部門、特

56) *Final Report of the Royal Commission on Gold and Silver*, op. cit., pp. 110, 118, 125.

57) *Ibid.*, pp. 124-127.



に綿業貿易部門は、為替関係が不安定な金使用国に比べて、為替が相互に安定している銀使用国との貿易で「明白な刺激」を得ている。だから英印間の不安定な為替の持続は、「イギリスの東洋ならびに銀使用国との貿易の前進にとってきわめて不利に働いている」。これはインドによるそれらの東洋諸国への綿製品輸出が増加したからである。しかもイギリスの綿製品の約3分の2は東洋ならびに銀使用国への輸出であり、「ほとんどの金使用諸国〔欧米〕の保護関税のために、イギリスの製造業者は益々これらの諸国〔東洋の銀使用諸国〕に頼らざるを得なくなっている」。「したがってわれわれは、現在考察中の問題のこの側面を、われわれの将来にかかわる一大関心事とみなさざるを得ない」。

このように金銀比価の激しい変動が、イギリスのインドに対する投資と輸出を阻害していることがマレットにとっては最大の問題であった。だから彼は「複本位制は、主に、物価を引き上げ債務者を利することを目的に主張されている」というような理解は誤解であると断言する。そして「2つの金属の間の法定固定比率の欠如から生じる一般的・恒久的害悪に関する私の見解」は、「それらの〔金属の〕相対的価値の絶え間ない変動が、金使用諸国と銀使用諸国との国際交易に与える不確実性と不安定の有害な効果」を論じることにあると言うのである。

こうしてマレットは、「主要商業諸国の間における共通の価値標準は、どんなに強調しても強調し過ぎることのない重要な目標であり、自由貿易政策の達成の本質的条件であるといつてよいように思える」として、広範な地域を網羅する「金と銀との固定比率のシステムへの回帰」、すなわち1873年までラテン同盟が採用していた複本位制度への回帰を主張する。この主張はマレットが1881年の第2回国際通貨会議で提案した英印両国の二重単本位制の統合としての複本位制ではない。かつて存在したラテン同盟形式の諸国民共通の価値標準としての複本位制である。したがってこの複本位制の成立の前提は、合衆国、ラテン同盟、ドイツ帝国、連合王国、英領インドのような主要商業国がその制度に参加することである。諸国が共通の金銀固定比率のも

とでその造幣局を金銀の自由鑄造に対して何時でもオープンにしておき、金銀両鑄貨を共に法貨とし、債務の支払いにどちらの貨幣を使うかは債務者の選択に任せるという協定が諸国民の間で締結されるならば、金銀の相対価値の将来の変動は非常に狭い範囲に抑えられ、通貨の最大の安定が国際的に保証されると彼は見ているのである。しかし、とはいっても、彼はこうした国際的協力が現在直ちに達成される見込があるなどとは楽観していない。彼の考えは、世界が金と銀の二つの本位制度に分れている以上、そして金銀の相対的価値の変動が激しく起こっている以上、理論的に国際的な複本位制が最善の通貨制度であるということであった。

## 6. 1892年国際通貨会議と複本位制論の終焉

マレットは1890年に死没するが、彼の死後銀価値は一層激しく下落し、銀使用の増大によって銀下落を押し止めようとする19世紀最後の動きが、「銀のより大規模な使用のための構想の提案」<sup>58)</sup> と呼ばれる1892年11月のブリュッセルでの第3回国際通貨会議へと流れ込んでいく。1892年3月に合衆国財務長官フォスターは、イギリス蔵相ゴッシェンと会談し、銀下落で窮乏しているインド救済策についてゴッシェンが銀使用の増加を望んでいるという感触を得て、その旨大統領に報告したことから、合衆国の提唱のもとにこの第3回目の国際通貨会議は開催された。

この会議で合衆国は、①金銀を共に自由に鑄造し法貨とすること、②金銀比価の確定、③金銀貨幣鑄造手数料を各国間で一様に定めること、を提起したが、これには、巨額な銀を有する合衆国に有利であるとする、イギリス、フランス、ロシア、ドイツ、オーストリアが同意しなかった。しかしイギリス代表の一人であるロスチャイルド (Alfred de Rothschild) が、合衆国政府がシャーマン法を維持して毎月450万オンス (年間5,400万オンス) の銀塊を贈入するならば、ヨーロッパ諸国は銀価格が1オンス当り43ペンスを下回っている限り5年を限度として、毎年500万ポンド相当の銀塊を購入し、

58) Henry B. Russell, op. cit., p. 376.

1 オンス=43ペンス（銀1オンスは当時約37ペンスであった）にまで銀が騰貴したところでその購入を停止する。そして合衆国とヨーロッパ諸国がこの案に同意するならば、イギリスは銀貨需要の増加をはかるために、銀貨での支払いを現行の2ポンド（40シリング）以下に限るという制度を5ポンドにまで引き上げるという提案をした。金本位制論者であったロスチャイルドは会議が結論に達せずに散会してしまうと銀の一層の下落によって想像もつかない「貨幣パニック」が生じることを恐れたのである<sup>59)</sup>。しかしこのロスチャイルド案は同じイギリス代表ウィルソンの反対にあって撤回された。同じくイギリス代表のマンチェスター綿業資本家で金銀調査委員会の委員でもあった下院議員 H. H. ホルズワースは、貨幣制度の混乱を救済するため国際的な複本位同盟を組織すること、その同盟への加入を拒絶する諸国は現行の金本位制をそのまま保持するが、銀塊をその国の造幣局に預けることを望むものには造幣局はその収受の証書を発行し、その証書を小取引の際の通貨として通用させるという提案をした。この提案も結局無視されたが、銀使用増加の試みが多様に提案されたことがこの会議を特色づけていた。

1881年と同様1892年のこの国際会議でも英領インドの代表は、銀の貨幣としての使用増加と、現行のインド銀本位制度は変更しないと主張することを使命としていた<sup>60)</sup>。しかし1892年のこの国際会議直前にベンガル商業会議所（構成員はほとんどイギリス人）は銀ルピーの下落は不可避であり、そのために対インド向け投資が減少しているとして、インド通貨の安定のためにインドにおける金本位制の採用を提唱した。

インド政府もまたこの第3回国際通貨会議の前の92年6月21日に、この来る国際会議においても銀救済策が見出せない場合には、インドは銀自由鑄造を停止して金本位制度に移行していく以外にはないという提案を行っていた<sup>61)</sup>。そして92年10月にはこのインド政府の提案を検討するためのインド通

59) J. S. Nicholson, *A Treatise on Money and Essays on Monetary Problems*, London, 1888, Sixth ed., 1903, pp. 398-99.

60) *Report of the Committee appointed to inquire into the India Currency*, London, 1899, p. 3.

貨調査委員会（ハーシェル委員会）が設立された。1881年の第2回国際通貨会議でのインド代表の見解，すなわち各国が銀貨使用を増加させる措置をとるならば，参加国中唯一の銀本位制国としてのインドは銀の自由鑄造を維持し続けるという言明は，各国が救銀策を放棄することがもはや確実視されてきた以上，守ることはできなくなっていたのである。だから1892年の第3回国際通貨会議が銀救済策で合意に失敗すると，その失敗を見越していたインド通貨調査委員会は，93年5月31日にインド政府に対して，銀の自由鑄造に対しては造幣局を閉鎖すること，しかしインド政府は1ルピー＝1シリング4ペンス（16ペンス）の固定比率による金との交換においてルピー鑄造を行ない，またインド政府はこの固定比率でもって租税の支払いを受け入れること，という勧告を含む報告書をインド相に提出した<sup>62)</sup>。

このように1893年のハーシェル委員会報告は，銀の自由鑄造は停止するが，政府による銀の鑄造権を認めて1ルピー＝1シリング4ペンスの為替レートでルピーの使用の継続を勧告した。この勧告はインドにおける金本位制への移行を展望したとはいえ本格的なそれへの移行は将来の問題として残された。そしてこの残された問題への回答は，折からの金融逼迫のなか1898年に設立された第2次インド通貨調査委員会（ファウラー委員会）によってなされた。

ファウラー委員会の任務は，将来の問題として残されたインドにおける金本位制の実施の最善策を勧告することにあった。そして同委員会は，その報告書の結論において「世界の大商業諸国との為替の安定は，インドの現在の交易を促進させる傾向をもつだけでなく，安定した為替への信頼の増大とともに，インドの広大な自然資源の一層の開発をめざす資本のインドへの自由な流入が促進され」るから，「金本位制度の効果的樹立はインドの本質的利益にとって恒久的な重要性をもつ」<sup>63)</sup>と論じて，「インドにおいてイギリス

---

61) Ibid., p. 3.

62) *Report of the Committee appointed to inquire into the Indian Currency*, London, 1893, p. 38.

63) *Report of the Committee appointed to inquire into the India Currency*, 1899, op. cit., p. 21.

のソヴリン〔金貨〕が法貨となり、流通铸貨となることに賛成」し<sup>64)</sup>、インド造幣局が金の無制限な铸造に対してオープンされることを期待したのである。もっとも現実にはインドで適用されたのは金貨の流通する金本位制ではなくて金為替本位制であったが。

このファウラー委員会報告には、銀価値下落を阻止するために努力を重ね、かつて金銀調査委員会でマレットと共にインド利害を代表して複本位制を唱えて少数派報告に署名し、またマレットによってその著作を評価されていたデイヴィッド・バーバー<sup>65)</sup>が委員として署名していた。銀価下落によるインド財政の困窮とイギリスへの本国費の支払いの難渋、金での貸し付けに対して価値下落した銀での支払いを嫌うイギリスからの対インド投資の低下——こうしたシティーの利害を多少とも反映していたインド省、インド政府関係者にとっては、本位制問題は通貨価値の安定、為替の安定にその問題の本質的な意義があった。もはや銀の使用の増加は非現実的かつ不可能であるという認識に立つ以上、銀使用の増加を含意する複本位制ではなくて、金本位制が最善であるという結論に達するのは当然であったかもしれない。もしマレットが生存していたならば、という仮定が許されるとすれば、彼もまたインド利害の観点（それはシティーの利害と緊密に結びついていたが）から金本位制賛成論へとその態度を変えていったかもしれない。というのは、マレットは既述のように1881年の第2回国際通貨会議で、インド財政当局にとっての希望は、イギリスと共通の通貨制度を持つことであるが、現在のところインドへの金本位制の導入は困難であるということを理由に、インドの金本位制採用に反対する発言をしていたからである。マレットは確かに理論的に複本位制の方が金単本位制よりも優れていると考えていたが、そうした認識自体が彼の場合には、実は金使用国（イギリス）と銀使用国（インド）に分裂している世界の通貨制度の現状を前提としてなされていたわけであるから、1890

64) Ibid., p. 16.

65) ケインズは「賢明な複本位制論者」が意見を変えるのは当然であるとしたうえで、バーバーの見解の変更を「政治家のオポチュニズム」と呼んで評価した (*Economic Journal*, Vol. 23, Sept. 1913, p. 393)。

年代半ばの銀価値の一層の崩落が共通の本位制度としての金本位制の導入を不可避たらしめたとするならば、彼の意見の変更を想像することは決して的外れではないであろう。マレットに関してだけではない。イギリスの複本位制論者たちが世紀の最終末以後にその勢力を急激に失速し、または金本位制論者へと転換していったのは、金生産量の増加と並んでこのインド通貨問題の金本位制による強行的解決がその背後にあった。これは、世紀末のイギリスの複本位制論が、貿易と投資面で重大な利害関係を持っていたインドを回転軸に展開されたものであった以上、当然の帰結であったといえよう。

いずれにせよ複本位制の樹立構想や銀使用増加案は、1892年の第3回国際通貨会議の銀救済策の失敗とインド貨幣制度改革によって事実上その存在意義を終えた。合衆国も第3回国際通貨会議の結末を見て1893年10月31日にはクリーブランド大統領がシャーマン法の停止を宣言して銀の完全な無铸貨国となった。そして1896年選挙で民主党候補のブライアンは国際複本位制を、共和党候補のマッキンレーは金本位制を提唱し、マッキンレーが大統領となるにおよんで、1871年以降世界の銀貨铸造高の4分の1を占め、複本位制度の先頭に立っていた合衆国も1900年には完全に国際金本位制に参加した。世紀末における南アフリカ・トランスヴァール金鉱からの金産出量の著増、ならびに大不況後の世界的な景気の上昇も複本位制論には不利な環境となっていた。

(くまがい・じろう／経済学部教授／1992.5.8 受理)